

2013年
7月1日
第336号



JR東海労



山岡けんじ

9条堅持！〒143-0061 東京都大田区石川町1-14-11
グリーンヒルズ大岡山102号

TEL 03-6421-8320 FAX 3728-5071
Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

JR東海労働組合

発行人 淵上 利和
編集人 高山 浩

http://www.geocities.jp/jrtoukairou/

憲法改悪阻止！全力で闘おう！

第28回定期大会成功裡に開催！

JR東海労は6月16日、名古屋市通信ビルで第28回定期大会を開催しました。大会には、総勢150名が参加しまし

た。大会は藤広副委員長の開会挨拶で始まり、議長団に滝波(新幹線)、上田(新幹線関西)両氏を選出しました。淵上委員長は、挨拶で憲法改悪阻止を訴えました。

ご来賓挨拶では、JR総連武井委員長、山岡けんじ前衆議院議員、平山誠参議院議員、田城郁参議院議員、美世志会梁次邦夫さん、鉄道ファミリ―石川取締役営業部長、OB会宇留生会長からそれぞれ受けました。

活発な発言の後、2013年度運動方針(案)、憲法改悪阻止、参議院



選挙を勝ち抜くための特別決議(案)などを満場一致で確認し、高原副

戦争のできる国づくりを許さないぞ！



委員長の閉会挨拶で、大会は成功裡に終了しました。

淵上委員長挨拶

の無い平和な社会を子どもたちに残すための極めて重要な闘いである。改憲勢力の拡大を許してしまえば9条改悪がまさに現実的なものとなり、このような事態をつくり出さないために全力で闘う。

今大会の最大課題は、憲法改悪阻止に向け次期参議院選挙を闘い抜くことである。それは、安倍内閣が押し進めている戦争のできる国づくりへの策動を阻止する闘いであり、憲法9条を守り、原

今月13日行われた衆議院憲法調査会で、自民党、維新の会、みんなの党の三党は96条の改正を主張し、改正案の具体的な協議会の設置を提案している。参議院選挙後の議会の勢力も関係するが、衆議院での圧倒的な改憲勢力の下で、96条の改悪が具体的な憲法改悪の第一弾として進められていくことは明らかである。それは同時に、JR総連への組織破戒攻撃として弾圧がかけられてくることを意味する。今日の政治状況が、憲法の危機的状況にあるという認識を一致させ、闘いを進めなければならぬ。

何が危機的かと言えば、極めて重大な岐路に立っているにもかかわらず、マスコミの嘘とごまかしの報道によって、その現実の重大性を認識で

きない、気付かされてない国民がつくられている事、闘う労働組合の存在が極少数であることである。安倍政権の意図に基づきつくられている社会・世論を、私たち自身が、私たちの口で、私たちの言葉で、語り広げて行くしかない。選挙闘争を闘うということは、平和を守る闘いと同時に、JR総連への弾圧を許さない闘いである。

JR総連は、「憲法改正反対を明確にし、参議院選挙の投票に行こう！」という職場討議資料を作成した。自民党の憲法改正草案について、憲法9条だけではなく民主主義や基本的人権を謳った現憲法の大切さを、職場から「命令と服従」の強権的な労務管理を粉砕していく闘いの一環と位置づけ闘っていきたい。

21歳の駅社員が自殺に追い込まれた事件で、4月5日付の『東京新聞』に大きく取り上げられ、JR東海での事態として掲載された。JR東海の労務管理の異常さが、社会的問題となった。しかし会社は、自殺に対し原因は分からないとし、会社の責任を認めず、ご両親に対して一切謝罪してこない。一人の青年を死に追いやったことに対する反省、人間としての痛みは、JR東海という会社の社員管理の機構の中

メインスローガン

参議院選挙勝利！憲法改悪阻止！強権的労務管理粉砕！
戦争の出来る国づくりを許さず、
平和・人権・民主主義を守り抜き、
全ての労働者が安心して生活し働ける
社会を構築するために、
職場に根ざした組合活動を展開しよう！

には一切ない。この労務管理を変えていくために、JR総連の協力を得て闘いをつくり出していききたい。社会的な大きな広がりをつくりながら、彼の死を無駄にしないために、労務管理を変えたい。職場からつくっていくかなければならない。そのためには、私たちが職場で発生していることに関心を持ち、声を感ずる感性を持たなければならぬ。強権的な労務管理を変え、自己の闘いを通して、磨いていくということである。

居酒屋チェーン店のワタミで、2008年に入社3ヶ月の26歳の女性社員

【2面につづく】



議長団の滝波・上田両代議員

【1面より】
 員が、1ヶ月141時間の時間外労働でうつ病となり自殺した。休みも与えず自殺に追い込んだワタミ渡辺会長は、今回の参議院選挙で自民党から出馬する予定だ。渡辺会長は「365日24時間、死ぬまで働け」「出来ないと言わない」「この理念を否定したら、会社を去ってもらおう」と書いてある「理念集」を全社員に配布した。

組合をつくらさせず、労働者一人ひとりを孤立化させ競争させることで、より底辺に向かわせる労働環境が、今、安倍政権の下でつくり出されようとしている。このような状況は、多くの会社で発生しており社会問題化している。法律を全く無視し、労働者の人権を守らない企業を社会的には「ブラック企業」と呼んでいる。

自殺を発生させたJR東海もブラック企業である。JR東海の異常な労働管理を許さない闘いは、まさに安倍政権下でつくり出されようとしている、人権を無視したブラック企業との闘いであり、そこで苦しんでいる労働者に勇気を与えると同時に、その連帯を求めて社会的な広がりをつくり出していくために闘っていかねばならない。

今、全ての地本で裁判闘争や労働委員会を活用した闘いを展開している。新幹線地本は、報復処分撤回裁判と強制出向延長取消裁判の闘い。静岡地本は、掲示物不当撤去に対する労働委員会の闘い。名古屋地本はボーナスカットに対する中労委と組合掲示板設置を求める労働委員会の闘い。新幹線関西地本では、名古屋車両所の掲示物撤去の東京高裁の闘い、掲示物不当撤去に対する労働

委員会、また、労働審判の闘いが取り組まれてきた。それぞれの地本で分会執行委員が先頭に立ち奮闘し全組合員の職場からの闘いとして闘をつくり出している。

労働委員会や裁判の闘いは、会社と対峙する時、極めて大きなバックボーンとなる重要な闘いであるが、私たちの主戦場ではない。あくまでも主戦場は職場であるが、職場問題と結合させて、これからも全組合員で取り組んでいく。そして、この闘いを通じて組織拡大を

必ず実現しよう。私たちの、労働運動の原点は、松崎さんがつくり強化してきた労働運動の質にある。それは、JR東海労結成においていえる「東海の地に労働運動の火を消すな」である。私たち一人ひとりが、平和を守り、弱い者の立場に立ち、仲間を守るために闘う、労働組合の当然の闘いを推し進めていく限り、私たちはへの組織的攻撃は止まない。しかし同時に、闘うことしか未来も開けない。みんな力を合わせ闘おう。

良いのか。安倍政権は、数々の有識者会議を設置し、首相に近い人々を入れていく。問題なのは、選ばれている人たちは国民の審判を受けていない。こういう人たちが国の重要政策を方向付ける。議会制民主主義の軽視だ。

若い社員を自殺に追い込んだJR東海は、まさにブラック企業である。JR東海ユニオンもまた、それに対し何も取り組まない、まさにイエロユニオン(御用組合)である。苦しんでいる人たちが多くいる。企業権力に抵抗する、その精神はヒューマニズムである

自民党からの連帯挨拶



JR総連武井委員長

自民党憲法改正草案は、国民の権利を義務に変える、個人より国優先、国民に国防義務を課すなど、立憲主義に反する。権力を縛る憲法を権力側が変えるなど言語道断だ。日本維新の会橋下徹共同代表の従軍慰安婦発言に見られるように、人の痛みを感じる人間ではない。このようなズルい人たちが政治を牛耳って



といることは、松崎明さんが常に言っていた言葉である。皆さんと共に闘う。

一部の強い人が弱肉強食の世界をつくろうとしている。その内容が憲法改悪、原発推進、消費税増税、TPPである。日本国憲法は、国民を守るためにあつて、世界唯一の平和憲法である。しかし、多くの国民がそう受け止めているかどうか、危機感を感じている。

安倍政権は、ポラードやハンガリーなどに原発を売り込み、武器の研究開発を共に行うことを画策している。そして、武器輸出3原則の例外措置を設けた。政官業の癒着の極みだ。核を保有し

国民の声なき声を国政に届けたいと政治家に志願した。まず、もんじゅの廃止に向けて取り組んで。私は、原発を中心に環境問題に多くの人と取り組んだ。「環境省、保安院、厚生労働省の人と会いたい」という市民団体の人々たちを、大臣、副大臣、政務官などにお会いできる機会をつくってきた。

今後、やっていきたいことは、まず若い人に投資すること。日本奨学金支援機構という国の機関が、奨学金を3%の利子で運営している。月10万円借りると、4年間で480万円、総額680万円を支払い、返済が50歳まで続く。そのような中



山岡けんじ 前参議院議員

たいのが本音だ。「戦争ができる国」というより「戦争をする国」としか思えない。「国防軍」とは攻撃する軍である。ヒットラーは、国民に耳障りの良いことを言つて、ワイマール憲法や法律を合法的に変えた。民主的ルールでやつての結果であり、それが盲点である。国民の生活、人権を守るために取り組んでいく。



平山誠参議院議員



田城郁参議院議員

安倍政権の『エネルギー白書』が発表された。そこには、「脱原発」の文字は無い。また、国民の所得を10年後に150万円上げると国民を騙し、参議院選挙で圧勝を狙い、その後改憲というストーリーになっている。これを許してはならない。アベノミクスで、株価高値の維持のために、ゆうちょとかんぽ280兆円の1割を投入、運用しようとしているが、国民を愚弄したものであり、許さないために最先頭で闘う。

自殺した若いJR東海社員のご両親が明日、議員会館を訪問する。泣き寝入りさせないために、この問題については真正面から取り組む。

では、結婚したり子供が産める状況ではない。復興税が今年から25年間、所得税に2.1%上乗せされる。来年から住民税にも上乗せされる。これがトルコへの原発輸出の調査費に使われてた。絶対許せない。

おかしいことはおかしいと言える、インターフエイスの役目を担う議員を目指す。



美世志会梁次邦夫さん

解雇無効を求めた「地位確認等請求事件」の高裁判決が11月27日に出る。高裁からは和解勧告があり、判決日まで条件整備などのやりとりが行われる予定である。

人の為と書いて「偽り」と読む。「国家・国民の為」と政治家がよく使う言葉だ。これに騙されてはいけない。

日本は人権後進国だ。えん罪の無い社会を目指す。労働組合は権力にも会社にも対しても闘う組織でなければならぬ。それが10年間の闘いで学んだことだ。美世志会全員の早期職場復帰を目指し闘う。



石川取締役営業部長

美世志会の八ツ田さん、小黒さんが鉄道ファミリーで働いている。解雇無効を求める裁判の完全勝利に向け闘う。今年の9月で解雇されて20年、新たな決意で闘っていく。



OB会宇留生会長

原発ゼロ、改憲を許さない、この2つを基軸に闘い、田城後援会を充実させていく。リニア中央新幹線建設反対にも力を入れて闘う。

憲法改悪阻止の闘いを 職場からつくり上げよう！ 12名の代議員から積極的発言

◆憲法改悪阻止に向けて、反ファシズム統一戦線づくりを目指している。
◆改憲阻止というが、個人、団体などの連帯なしには闘いはつくれな。まずは、足を運ぶことだ。そのためには、理論武装が必要だ。

その他ご列席頂いた来賓の皆さま

JR総連萩原副委員長、山岡けんじ秘書・根岸庸夫様、平山誠秘書・吉澤敬太郎様、田城郁秘書・畠山浩信様、鉄道ファミリー加藤営業担当部長、OB会田中事務局長

◆関連会社との団体交渉を実現させた。朝ピラなどで宣伝活動を行った。第2回の団体交渉の申し入れも行った。関連会社社員からは評価の声を頂いた。

◆組合員2名が労働審判で闘った。会社からのやられたばなしを許さない職場からの闘いであった。

◆職場からの闘いとして、社員としておかしいと思うことを朝ピラにして配布した。
◆松崎明さんの『秘録』に「良い指導者とは」に、リーダーの質が団結の質であることが言われている。自ら質を高めていかなければならない。

◆掲示板設置をめぐる三重県労働委員会に不当労働行為救済を申し立てた。勝利に向けて最大限闘う。

◆昨年末手当で組合員3名が5%カットを受けた。専任Vを目的とした

差別である。掲示物不当撤去の闘いと併せて、労働委員会に不当労働行為救済を申し立てた。前段では、全分会で職場集会を開催し議論を行った。
◆車両所職場に導入された見極め試験は、「命令と服従」の社員管理の環境である。そのような環境で、リニアをやると思うと恐ろしくなる。経営が苦しくなると真つ先に車両関係の経費が削減される。



◆新大阪駅引上線ATC化に伴う運転時分の短縮により、添乗報告が出来る前の添乗報告が出来るように改善させた。
◆年休問題で、他労組組合員からの聞き取り調査を行っている。
◆JR東海の出向協定の

◆春闘期間中、職場内職場集会を実現した。
◆参議院選挙では、改憲反対、反(脱)原発を掲げる候補を応援する。
◆65歳まで働けない専任Vの組合員が5名いる。非常に悔しい。専任V撤回の闘いを継続する。

規程には、出向延長が出来る根拠はない。出向延長取消裁判勝利に向けて闘う。
◆乗務員携帯時刻表の改善、沼津駅入換線の注意喚起表示の設置など、要求を実現させた。
◆中労委と地労委を2つ抱えるのは大変だが、賃金カットされた組合員の気持ちに立って闘わなければならない。
◆60歳以上の労働条件改善のために闘っていく。
◆7月28日にリニアのシンポジウムがあるので参加をお願いしたい。
◆駅社員の自殺問題で、過去にも車両所職場で自殺があったが、普段の関わりが問われている。労働者が主人公の職場にしなければならない。

憲法改悪阻止大会として確認！



小林書記長総括答弁

くり出していかなければならぬ。今大会は、憲法改悪阻止大会として確認することが出来る。
若者を自殺に追い込む労務管理を跳ね返す闘いを構築する。1時間前出勤の強要、物言えぬ締め付けを目的の当たりした時、職場でどう立ち向かうか考えなければならぬ。職場で起きていないことに敏感に反応し、方針を立てて、仲間と運動を

第23回参議院議員選挙勝利のために全力を傾注する。その目的は憲法9条を改悪をはじめ、「国防軍」設置や徴兵制が議論されている、いわゆる戦争のできる国づくりを許さない闘いを広範につ

つくり上げていかなければならない。このことを通じて、JR東海労の未来を切り拓いていきたい。
昨年10月、会社から「効率的な業務運営体制の構築について」組合に説明があった。新幹線・在来線・リニアを推進するために、贅肉を切り落とすとしている。その現れが、車両所の効率化や車販の廃止などであり、しっかりと立ち向かっていかなければならない。その闘いが、関連会社との団体交渉であり、大きな反響となった。
反リニア・反原発の闘

メッセージ(順不同)

北海道旅客鉄道労働組合、東日本旅客鉄道労働組合、JR西日本労働組合、鉄道総合技術研究所労働組合、ソフトバンクテレコム労働組合、情報システム労働組合、ホテル聚楽労働組合、(株)鉄道ファミリー

大変ありがとうございました

いを、しっかりとつくり上げていく。原発労働者の一時帰宅に同行し、被災地を訪れた。その現状は何ら変わっていない。それを見たととき、私たちは何をしなければならぬのか、ハッキリさせよう。葛西会長は、新聞などでリニアと原発を主張しているが、私たちは市民団体との連係を強化し、取り組んでいく。
職場からの闘いを通じて、組織拡大を実現させよう。松崎明さんがつくり上げてきた労働運動の真髄をしっかりと受け止めて、職場からの闘いを構築していく。

掲示物不当撤去を許さないぞ!

静岡地本が静岡地労委に 不当労働行為救済申し立て!

6月11日、静岡地本は、会社が職場の組合掲示物から情報を一方的に撤去したことは不当労働行為だとして、静岡県労働委員会に救済を申し立てました。

この会社の行為は、昨年の年末手当において組合員3名に5%カットが行われ、カット理由の一部と抗議を記載した情報『JR東海静岡』No.15を、撤去理由を言わずに撤去したというものです。



カット理由の公表を怖れて、会社は不当にも掲示物を撤去した。会社は些細な事象によるカットを自己責任論により正当化しようとしている。同じ案件で闘っている関西の仲間と連携し、地労委闘争を勝利しよう」と訴えました。また、プロジェクトリーダーの秋山副委員長は「掲示物は組合の宝だ。会社の行為は宝を盗る行為だ」と、闘う意欲を示しました。

リニア建設を凍結せよ!

院内集会在開催される!



6月7日、衆議院第一議員会館でリニア新幹線沿線住民ネットワーク主催の「リニア新幹線計画の凍結・再検証を求める院内集会」が開催され、100名の市民・労働者が参加しました。JR東海からは新幹線地本の仲間を中心に参加しました。

集会前には国土交通省交渉が行われ、主催者からこの間取り組んできた署名(約1万8千筆)を提出したことが報告されました。国会議員からは、日本共産党・佐々木憲昭衆議院議員から挨拶を受けました。

ミニ講演では、地質学者・理学博士の松島信幸氏から「南アルプス長大トンネル工事の危険性」について、中央構造線博物館の河本和朗氏から「南アルプスの地殻変動・活断層・東海地震」について、慶應義塾大学名誉教授・川村晃生氏から「リニアと人間く滅亡への軌道」について、それぞれ行われました。そして、日本自然保護協会・辻村千尋氏から「リニアと環境破壊」について報告されました。

車技分科会が定期委員会開催

5月26日、車両技術分科会は、名古屋牧野コミニュティセンターで第21回定期委員会を開催しました。来賓に本部木下企画部長、新幹線地本土川企画部長が出席しました。「安全と生活を守る! JR東海を第二の国鉄にしない! 反戦・平和、反原発、リニア建設

反対!」を掲げ、意思統一を図りました。松木会長は、本部車技分科会結成準備段階からこの間の取り組みを振り返った挨拶を行いました。発言では各職場から、①リニア建設で現場の作業環境、設備がないがしろにされている。②ダイヤ改正で、東京、大阪の

車両所の要員は同じにされたが、作業は統一されていない。③現場の実態に合わないマニュアルがつけられ改善もされない。④C50GK破損で会社から社員に一切説明がない中で、他労組に先駆けて情報活動をしてきた。今後もしつこく闘いをつくらせていく。⑤見極め試験が労災隠へいにも利用されている。⑥労務管理が強化により病人や精神的に病む社員が増えてきて

いる。⑦東京・大阪で情報を共有していいようになど、実態報告や車技分科会が主体となった取り組みや要望が数多く出されました。今後は定期的に連絡会議を設定していくことを決定しました。以下、新役員です。会長・石尾光春(東修両)、副会長・布施喜一(東仕両)、事務局長・武富克博(大交両)

田城議員 便り



自民党・安倍政権が、原発輸出に非常に意欲的に取り組んでいます。安倍総理は、5月の中東歴訪時に引き続き、6月の東欧歴訪の際にも原発輸出を自らトップセールスを積極的に行っています。

さらに、自民党・安倍政権は、原発再稼働の準備も着々と進めています。そんな中、自民党・高市早苗政調会長が再稼働方針の大義として「福島第一原発を含めて、事故によって死亡者が出ている状況ではない」と強調して発言しました。その後、各方面から続出した批判を受けて発言そのものは撤回をしました。

高市政調会長は、簡単に発言を取り消しました。が、恐らく考え方は変わっていないでしょう。上辺だけの笑顔を取り繕い、与党政調会長として原発問題に関わるのなら、今すぐ役職は愚か議員でいる資格もありませぬ! 高市氏は、即刻議員辞職すべきです。

私は、原発の輸出には反対です。従って民主党が政権時代に提出した原発輸出協定法案にも棄権しました。私たち日本人は、広島・長崎への原爆投下で、多くの犠牲者を出し、未だに苦しむ被爆者と共に生きています。そして、福島第一原発事故で福島県民をはじめ周辺地域の

人々が放射能被害に苦しんでいる以上、日本が核兵器廃絶と共に脱原発の立場で世界をリードすべきです。さらに、自民党・安倍政権は、原発再稼働の準備も着々と進めています。そんな中、自民党・高市早苗政調会長が再稼働方針の大義として「福島第一原発を含めて、事故によって死亡者が出ている状況ではない」と強調して発言しました。その後、各方面から続出した批判を受けて発言そのものは撤回をしました。